

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める書面)

2022 年 2 月 22 日

三菱瓦斯化学株式会社

2022年2月22日

吸収分割に係る事前開示書面

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱瓦斯化学株式会社
代表取締役 藤井 政志

当社は、グローバルポリアセタール株式会社（本店所在地：東京都千代田区丸の内二丁目5番2号。以下「承継会社」といいます。）との間で2022年2月8日付にて締結した吸収分割契約書（その後の変更を含みます。）に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社がポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂及び高性能ポリアミド樹脂コンパウンドの販売・研究及び統括管理に関する事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うことにしました。本件分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 吸収分割の対価についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）

承継会社の発行済株式の全てを当社が保有しているため、本件分割に際し、承継会社は当社に対して、承継会社の株式、金銭等の対価を交付しません。

3. 会社法第758条第8号に関する事項（会社法施行規則第183条第2号）

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第183条第3号）

該当事項はありません。

5. 吸収分割承継会社に関する次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙2のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第4号ハ）

承継会社は、三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社（本店所在地：東京都港区東新橋1丁目9番2号）との間で、2022年2月10日付で締結した吸収分割契約に基づき、2023年4月3日を効力発生日として、三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社が営むPOM、PPE及びRENYに関する事業に関する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割を行う予定です。

6. 吸収分割会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第5号イ）

該当事項はありません。

7. 吸収分割の効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務（吸収分割会社が吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第6号）

- (1) 吸収分割会社の債務の履行の見込みについて

- ① 当社の本件分割後の資産の額は、負債の額を大きく上回ることが見込まれます。
② また、本件分割後の当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。
③ よって、本件分割後に当社が負担すべき債務について履行の見込みはあるものと判断されます。

- (2) 吸収分割承継会社の債務（吸収分割会社が吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る。）の履行の見込みについて

当社が本件分割により承継会社に承継させる債務はありません。

以上

別紙 1 吸収分割契約書



吸収分割契約書

三菱瓦斯化学株式会社（以下「甲」という。）及びグローバルポリアセタール株式会社（以下「乙」という。）は、甲がポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂及び高性能ポリアミド樹脂コンパウンドの販売・研究及び統括管理に関する事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）につき、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本吸収分割）

甲は、本契約の規定に従って、本効力発生日（第5条に定義する。以下同じ。）をもって、会社法に定める吸収分割の方法により、甲が本事業に関して有する第3条に定める権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第2条（当事者の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次に掲げるとおりである。

（甲）吸収分割会社

商号：三菱瓦斯化学株式会社

住所：東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

（乙）吸収分割承継会社

商号：グローバルポリアセタール株式会社

住所：東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

第3条（本吸収分割により承継する権利義務）

乙が本吸収分割により甲から承継する本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙「承継対象権利義務明細表」記載のとおりとする。

第4条（本吸収分割の対価）

乙は、本吸収分割に際して、甲に対し、一切の対価を交付しない。

第5条（効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。但し、本吸収分割の手の進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲乙協議の上合意することにより、本効力発生日を変更することができる。

第6条（本吸収分割の承認）

1. 甲は、会社法第 784 条第 2 項に定める簡易分割の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずに本吸収分割を行う。
2. 乙は、会社法第 796 条第 1 項に定める略式分割の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずに本吸収分割を行う。

第 7 条 (競業禁止義務)

甲は、本効力発生日以降においても、本事業に関し、会社法第 21 条に基づく競業禁止義務を負わない。

第 8 条 (本吸収分割の条件の変更及び本契約の解除)

本契約の締結日から本効力発生日に至るまでの間において、①天災地変その他の事由により、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、②本事業若しくは承継対象権利義務に重大な変動が生じた場合、又は③本吸収分割の目的を達成することが困難になった場合は、甲乙協議の上合意することにより、本吸収分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 9 条 (本契約の効力)

本吸収分割を実行するために関連法令に基づき要求される監督官庁等の承認又は許認可等が得られない場合、本契約はその効力を失う。

第 10 条 (準拠法及び管轄)

1. 本契約は、日本法に準拠し、これに従って解釈されるものとする。
2. 本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 11 条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨及び信義誠実の原則に従い、甲乙誠実に協議の上これを定める。

(以下余白)

本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、各当事者が、それぞれ署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

2022年2月8日

甲：東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱瓦斯化学株式会社
代表取締役 藤井 政志



乙：東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
グローバルポリアセタール株式会社
代表取締役 大林 直人



承継対象権利義務明細表

1. 資産

- (1) 甲が保有する以下の会社の株式又は持分
 - (a) Thai Polyacetal Co., Ltd.
 - (b) पीーティーएम・ホールディングス株式会社
 - (c) Polyxlenol Singapore PTE. Ltd.
 - (d) 日新カラリング株式会社
- (2) 甲が保有する専ら本事業に関して研究開発中の製品・技術等に係るデータ

2. 債務

なし

3. 契約（雇用契約については下記4. 記載のとおり。）

次の契約（変更契約を含む。）に関する契約上の地位及びこれらに基づく一切の権利義務

- (1) 甲と TOA Chemical Industries Ltd. との間の 1995 年 6 月 14 日付 Joint Venture Agreement
- (2) 甲と Polyplastics Company, Ltd.、Korea Engineering Plastics Co., Ltd. 及び Ticona LLC との間の 2002 年 9 月 4 日付 Joint Venture Agreement
- (3) 上記各号に掲げるほか、甲を当事者として締結された専ら本事業に関する契約
但し、以下の契約（変更契約を含む。）を除く。
 - ① 甲及び旭化成株式会社との間の 2000 年 3 月 1 日付合弁契約
 - ② 1995 年 1 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までに専ら本事業に関して締結された、甲と THAI POLYACETAL CO., LTD. との間で締結された製造技術、製造方法、商標等に関するライセンス契約及びこれに付随する契約の一切
 - ③ 甲、POLYXYLENOL SINGAPORE PTE LTD 及び旭化成株式会社との間の 2001 年 1 月 18 日付実施許諾契約
 - ④ 甲と PTM Engineering Plastics (Nantong) Company, Limited との間の 2004 年 11 月 6 日付 Trademark License Agreement
 - ⑤ 甲と PTM Engineering Plastics (Nantong) Company, Limited との間の 2003 年 6 月 13 日付 Non-disclosure Agreement

4. 雇用契約

本事業に従事する従業員と甲との間の雇用契約及びこれに付随する権利義務は、乙に

対して一切承継されない。

5. 許認可
なし

別紙 2 承継会社の最終事業年度に係る計算書類等

決算報告書

(第1期)

自 2020年 12月 25日
至 2021年 3月 31日

グローバルポリアセタール株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5-2

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

グローバルポリアセタル株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	59,777,667	I 流動負債	9,434,280
現金及び預金	59,692,467	未払金	937,200
未収消費税等	85,200	未払法人税等	45,000
II 固定資産	1,965,600,000	預り金	8,452,080
(投資その他の資産)	1,965,600,000	II 固定負債	1,967,000,000
関係会社株式	1,965,600,000	長期借入金	1,967,000,000
		負債の部合計	1,976,434,280
		純 資 産 の 部	
		I 株主資本	48,943,387
		資本金	25,000,000
		資本剰余金	25,000,000
		資本準備金	25,000,000
		利益剰余金	△1,056,613
		その他利益剰余金	△1,056,613
		繰越利益剰余金	△1,056,613
		純資産の部合計	48,943,387
資産の部合計	2,025,377,667	負債及び純資産合計	2,025,377,667

損益計算書

自 2020年 12月 25日
至 2021年 3月 31日

グローバルポリアセター株式会社

(単位：円)

I 売上高	0
II 売上原価	0
売上総利益	0
III 販売費及び一般管理費	
外注費	852,000
営業損失	852,000
IV 営業外費用	
支払利息	159,613
経常損失	1,011,613
税引前当期純損失	1,011,613
法人税、住民税及び事業税	45,000
当期純損失	1,056,613

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 12月 25日

至 2021年 3月 31日

(単位：円)

	株主資本											
	資本金	新 株 式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	自己株式 申込証拠金	株 主 資 本 合 計
			資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計			
							任 意 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	0		0		0			0	0			0
当期変動額												
当期純利益								△1,056,613	△1,056,613			△1,056,613
MGCから送金	50,000,000											50,000,000
資本金から振替			25,000,000		25,000,000							25,000,000
資本準備金に振替	△25,000,000											△25,000,000
当期変動額合計	25,000,000	-	25,000,000	-	25,000,000	-	-	△1,056,613	△1,056,613	-	-	48,943,387
当期末残高	25,000,000		25,000,000		25,000,000			△1,056,613	△1,056,613			48,943,387

	評価・換算差額等				新 株 予約権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高						0
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	48,943,387
当期末残高						48,943,387

個 別 注 記 表

グローバルポリアセタール株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

消費税等の処理方法：税務方式による

貸借対照表に関する注記

関係会社（親会社）に対する金銭債権・債務

未払金	937 千円	
長期借入金	1,967,000 千円	三菱ガス化学からの長期借入金

損益計算書に関する注記

関係会社（親会社）との取引高

営業取引以外の取引	852 千円	業務委託料
-----------	--------	-------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	0	1,000	0	1,000

事業報告書

第1期

自 2020年12月25日

至 2021年3月31日

グローバルポリアセタール株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目五番二号

I 株式会社の状況に関する重要な事項

1 事業の経過

当社は2020年12月25日に設立された新しい会社であり、当期は事業開始へ向けた準備段階であったため、売上は無く、当期純損失▲1百万円を計上した。

来期においては本格的な事業の立ち上げを見込むが、具体的な時期は未定である。

2 財産及び損益の状況の推移

区分	第一期 (2020年度)
売上高(千円)	0
営業利益(千円)	▲852
当期純利益(千円)	▲1,056
総資産(千円)	2,025,378
純資産(千円)	48,943
1株当たり純資産(円)	48,943

3 株式の状況

- ①発行可能株式総数 4,000株
- ②発行済株式総数 1,000株
- ③株主数 1名

4 役員、従業員の状況

区分	第一期 (2020年度末)
取締役・監査役	4名
従業員	0名

5 他社の株式の取得

当社は2021年3月24日に韓国 Korea Engineering Plastics Co., Ltd.の普通株式252,000株を取得しております。

II 親会社等の取引

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合
三菱瓦斯化学株式会社	親会社	100%

当社と三菱瓦斯化学株式会社との間には、金銭消費貸借、役務の提供等の取引関係があります。三菱瓦斯化学株式会社との取引条件は、市場価格等を参考に双方協議のうえ

合理的に決定されており、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

以上

監査報告書

私、監査役は2020年12月25日から2021年3月31日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査役は、取締役と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を確認いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告（以下「事業報告」という）、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）（以下「計算書類」という）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由について、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類の監査結果

計算書類は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る期間の財産及び損益の状態を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月8日

グローバルポリアセタール株式会社

監査役 青木康根

